

公的保険外で活躍する理学療法士の働き方セミナー

日本理学療法士協会からの メッセージ



公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

常務理事 佐々木 嘉光

理学療法士の現状

理学療法士・作業療法士の需給推計について

医療従事者の需給に関する検討会
第3回 理学療法士・作業療法士需給分科会
平成31年4月5日

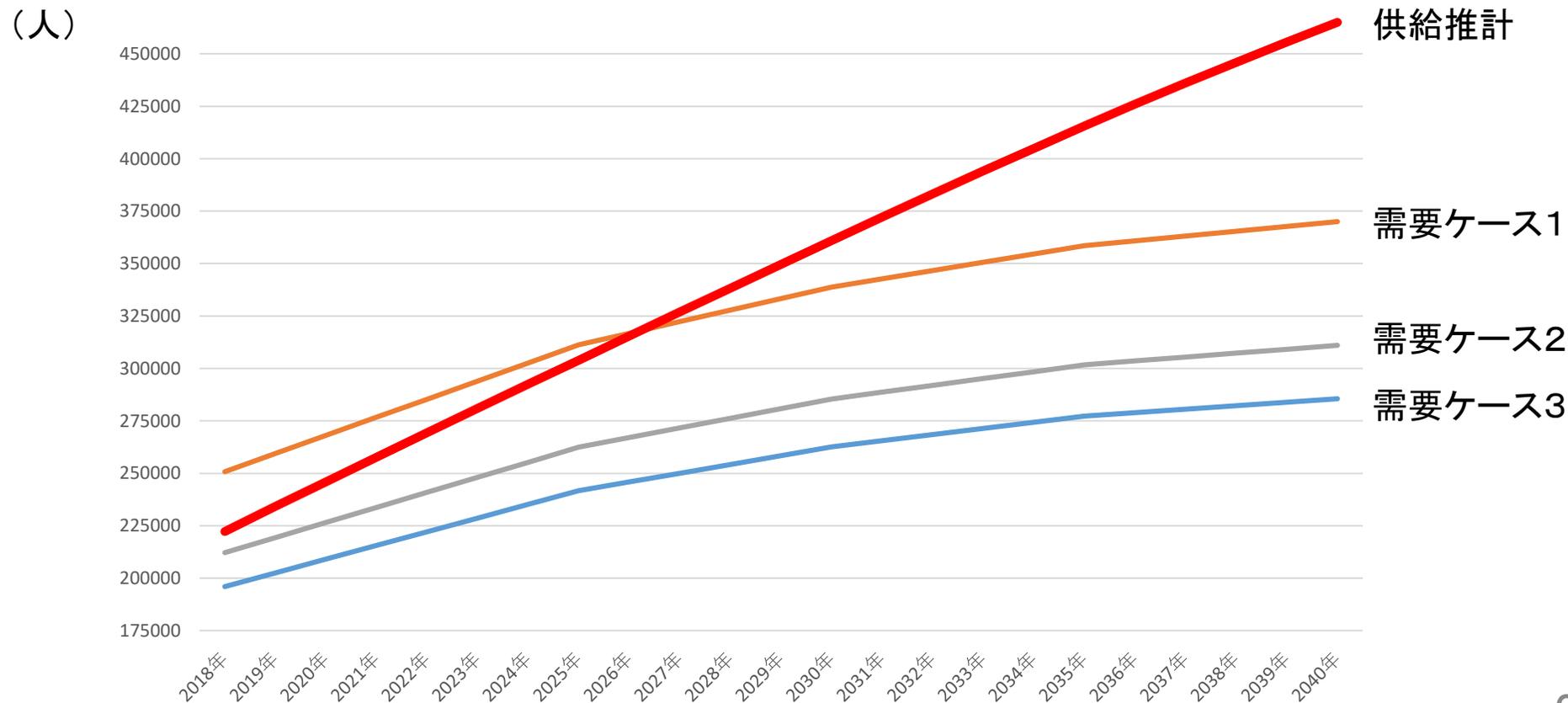
資料2

PT・OTの供給数は、現時点においては、需要数を上回っており、2040年頃には供給数が需要数の約1.5倍となる結果となった。

供給推計 全体の平均勤務時間と性年齢階級別の勤務時間の比(仕事率)を考慮して推計。

需要推計 ケース1、ケース2、ケース3について推計※

※ 精神科入院受療率、外来リハビリ実施率、時間外労働時間について幅を持って推計



1. 医療機関とそれ以外に従事している理学療法士の数、割合など ※詳細は別紙参照

- 2019年4月1日現在、理学療法士会員の従事している施設の割合は、医療施設で約8割、介護保険施設で約1割、医療・介護保険施設以外で約1割である。

施設区分	会員数	会員割合
医療施設	79,632 人	81.8 %
介護保険施設	8,806 人	9.0 %
教育・研究・ 行政機関	3,022 人	3.1 %
老人福祉施設	1,971 人	2.0 %
障害者・児童福祉施設等	1,118 人	1.1 %
その他	2,813 人	2.9 %

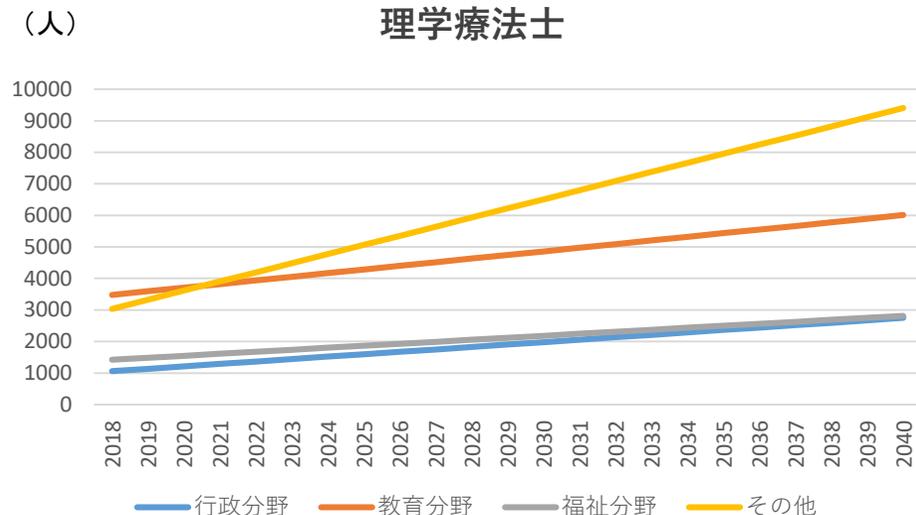
その他分野に従事するPT・OTの推計 ①

行政・教育・福祉・その他分野に従事するPT・OT

推計にあたっての考え方

- ① 各協会の会員調査から得られた行政・教育・福祉・その他の従事者数から、組織率を勘案(会員調査の従事者数/組織率)した人数を算出。
- ② 将来の従事者数については、2008から2017年の従事者数の推移(変化率)を踏まえて推計。

		2018	2025	2040
PT	行政分野	1057	1595	2748
	教育分野	3478	4283	6009
	福祉分野	1421	1864	2815
	その他	3037	5062	9400



行政 保健所、市町村保健センター、国、都道府県、市、町、村、社会福祉協議会、身体障害者福祉協議会、地域包括支援センター等

教育 学校養成施設、研究施設、特別支援学校等

福祉 身体障害者福祉施設、児童福祉施設、精神障害者社会復帰施設、知的障害者福祉施設、障害者自立支援施設等

その他 健康産業、職業センター、リハ関連企業、一般企業、補装具作成施設、介護サービス企業、**自営・起業等**

※医療施設、介護施設、福祉施設、行政、教育以外のもの

2. 医療機関以外で勤務している理学療法士の具体的な勤務場所 ※詳細は別紙参照

○ 医療機関以外で勤務している理学療法士の具体的な勤務場所のうち、健康産業や企業等に勤務している会員の数は多くはないが、公的保険外の企業等に勤務する者は非会員の割合が高い可能性がある。

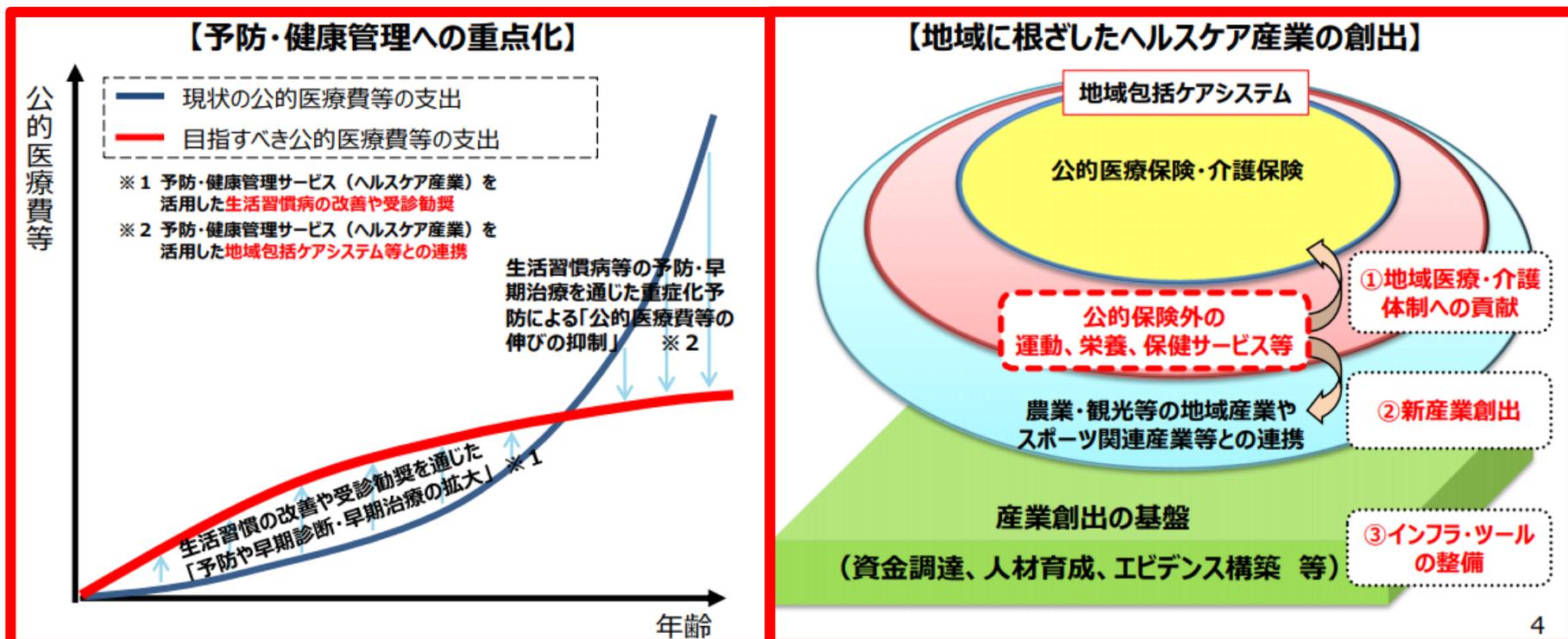
医療福祉中間施設・介護保険法関連施設の詳細	会員数	会員割合
介護老人保健施設	6,043 人	6.2 %
老人訪問看護ステーション	3,023 人	3.1 %
老人デイサービス	269 人	0.3 %
老人デイケア	114 人	0.1 %
その他	333 人	0.3 %
地域包括支援センター	551 人	0.6 %

健康産業・その他施設区分の詳細	会員数	会員割合
介護サービス企業	251 人	0.3 %
リハ関連企業	161 人	0.2 %
一般企業	157 人	0.2 %
自営・起業	147 人	0.2 %
スポーツ関係施設	44 人	0.0 %
職業センター	23 人	0.0 %
自宅(勤務しているが自宅会員登録)	8 人	0.0 %
補装具作成施設	2 人	0.0 %
海外	1 人	0.0 %
その他	492 人	0.5 %

公的保険外サービスの動向

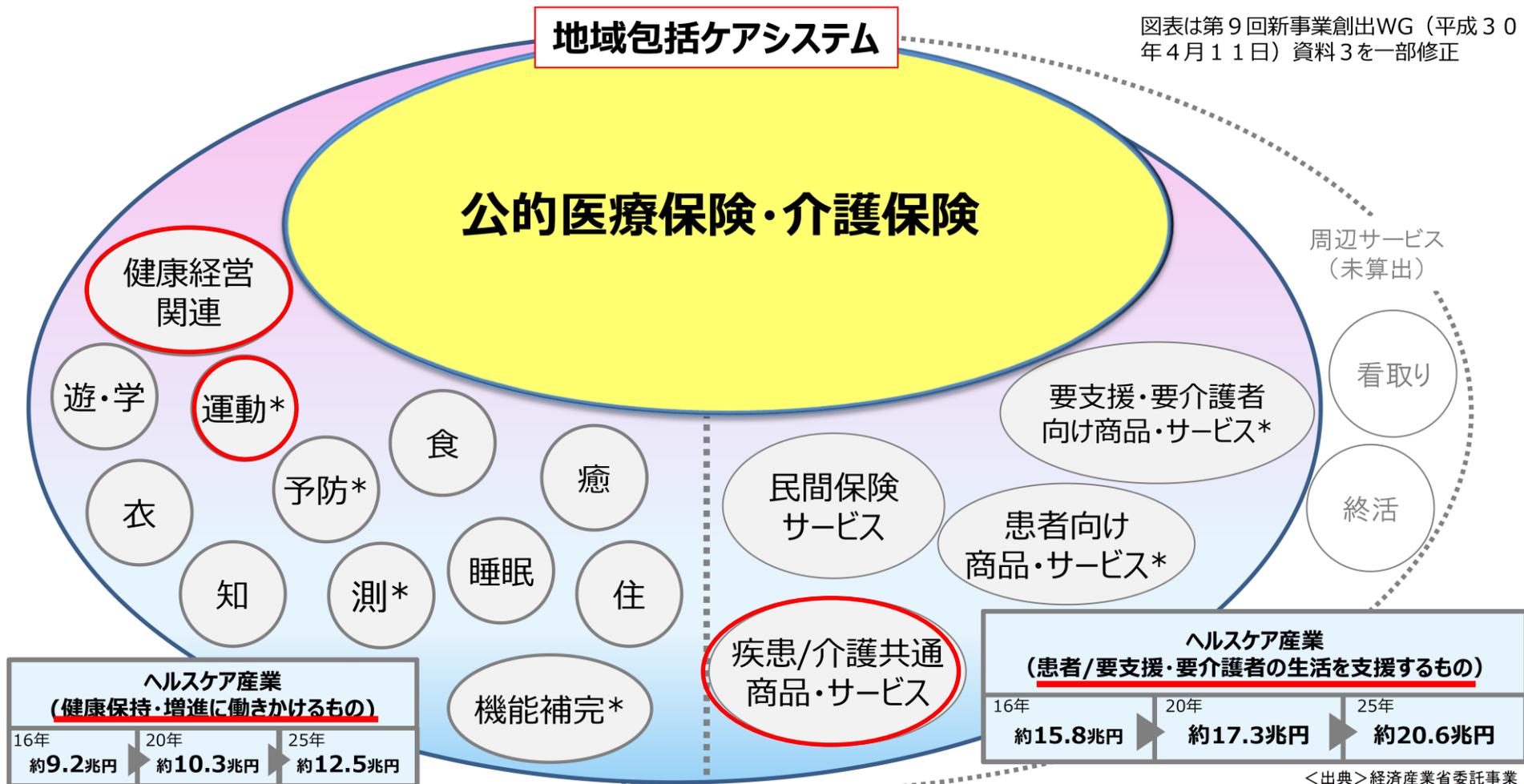
次世代ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプト

- 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用を通じて、生活習慣の改善や受診勧奨等を促すことにより、『**国民の健康寿命の延伸**』と『**新産業の創出**』を同時に達成し、『**あるべき医療費・介護費の実現**』につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「**予防や早期診断・早期治療**」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（**介護予防・生活支援等**）に取り組む。
- また、地域において**人口減少と医療・介護費増大**が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することより、『**経済活性化**』と『**あるべき医療費・介護費の実現**』につなげる。



ヘルスケア産業（公的保険外サービスの産業群）の市場規模（推計）

- ヘルスケア産業（公的保険を支える公的保険外サービスの産業群）の全体像を整理した上で、民間調査会社等が既に試算している各産業分野の市場規模を集計し、現状及び将来の市場規模を推計。2016年は約25兆円、2025年には約33兆円になると推計された。
- 予防・進行抑制・共生型の健康・医療システムには、公的保険サービスと公的保険外サービスの連携が重要。



<出典> 経済産業省委託事業

*データ利用の制約上、公的保険サービス等を含む

※市場規模の推計は、今後、ヘルスケア産業政策の動向等を踏まえ、随時見直しを行っていく

令和2年2月 経済産業省委託 令和元年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業 (公的保険外・医療周辺サービス実態調査)調査報告書

リハビリテーションの種類(粗い区分)

公的医療保険(診療報酬)／医療機関

保険外併用療養(選定療養)／医療機関
保険外併用療養費の給付(算定回数を超えるリハビリテーション※)

公的保険外自費リハビリテーション／医療機関

「自称リハ」サービス／民間事業者

※入院基本料は保険外併用療養費として公的医療保険から給付。算定日数を超える13単位以上のリハビリテーションは保険適用外で全額自己負担。

全体を俯瞰するためのイメージとして作成したものであり定義づけをするものではない

運動療法・フィットネスの種類(粗い分類)

公的医療保険内(診療報酬)の運動療法／医療機関

公的保険外(自由診療)の運動療法／医療機関
スポーツクリニック等と称する医療機関

医師の運動処方箋に基づく運動療法／医療機関外の運動施設

医師のメディカルチェックを受けて行う運動
／医療機関外の運動施設

医師の関与のない運動／医療機関外の運動施設

全体を俯瞰するためのイメージとして作成したものであり定義づけをするものではない

- 「自称リハ」は、主要顧客である高齢者の増加(需要の増加)と、理学療法士・作業療法士の増加(供給の増加)を背景として、今後も市場ポテンシャルが高まると予測される。
- 「自費リハ」について、医療本体との棲み分けや連携の在り方を明確にし、また質の担保と利用者保護の観点から業界ガイドラインを策定することが求められる。

協会の推進する自費理学療法(案)

- 厚生労働大臣の免許を受けて、理学療法士の名称を用いて、医師の指示の下に、理学療法を行なうことを業とする

理学療法

その他 理学療法1
(自費リハビリテーション)

その他 理学療法2
(自称リハビリ)

医療保険・介護保険

公的保険外

医行為、医師の指示あり(医療施設)

◆ 医業の領域に属するもの ◆ 診療の補助に該当するもの

- ・ 医師との明確な関係による安心・安全な自費報酬
- ・ 医師の指示で理学療法士として理学療法を実践できる
- ・ 選定療養でない新たな医療提供
- ・ 医師の指示で品質を担保する

協会の推進する自費理学療法(案)

医行為以外
医師の指示なし

- 医業の領域に属さないもの
- 診療の補助に該当しない範囲の業務

公的保険外で活躍する理学療法士の働き方セミナー 目的とプログラム

【目的】

公的保険外で活動する理学療法士のロールモデルを示すことで、新たな働き場所での働き方への理解を促し、当該領域に興味・関心を示す理学療法士を増やす。

【プログラム】

プログラム	概要	講師
日本理学療法士協会からのメッセージ	10分	公益社団法人日本理学療法士協会 佐々木 嘉光 職能担当業務執行理事
健康経営での活動	30分	株式会社バックテック 福谷 直人 先生
スポーツ分野での活動	30分	株式会社iMARE 岩館 正了 先生
一般企業での活動	30分	パラマウントベッド株式会社 小池 清貴 先生
自費リハビリテーションでの活動	30分	あをによしリハビリ脳神経外科クリニック 土田 泰大 先生
計	130分	

笑顔
を
あきらめない。